

6月27日の当社ファンドの基準価額下落について

【基準価額下落率5%以上のファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称:JPXジャスト】※1	7,236円	-816円	-10.13%
JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称:JPXプレミアム】※1	6,551円	-634円	-8.82%
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	8,653円	-725円	-7.73%
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(資産成長型)【愛称:さきよみ(資産成長型)】	9,637円	-777円	-7.46%
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3ヵ月決算型)【愛称:さきよみ】	9,592円	-765円	-7.39%
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	6,550円	-461円	-6.58%
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,176円	-644円	-6.56%
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	10,141円	-704円	-6.49%
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	8,657円	-598円	-6.46%
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)【愛称:アドバンスド・インカム(毎月・為替ヘッジなし)】	8,524円	-509円	-5.63%
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)【愛称:アドバンスド・インカム(毎月・通貨プレミアム)】	7,736円	-434円	-5.31%

※1 上記ファンドは、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資限定)米ドル・クラス/カバード・コール・クラス」を主な投資対象としており、本日の基準価額は前営業日(6月24日)の株価水準、為替水準(WMロイター)が反映されています。

市場の動向

6月24日の金融市場は世界的に大きく下落しました。

英国が6月23日に実施した「欧州連合(EU)残留の是非を問う国民投票」の結果、離脱決定となったことが主因です。

今後、EU法適用猶予期間(EU離脱通告の2年後)が終了するまでに、EUとの新協定締結や、各国とのFTA(自由貿易協定)等の交渉を行うことになると予想されます。これら交渉は難航することも予想され、世界的に経済・政治面で大きな影響が生じる懸念があります。

金融市場では急速にリスク回避の動きが強まり、24日の市場では為替は円高が進み、株価は大幅下落となりました。

英国のEU離脱の影響が明らかになるにはかなりの時間を要するものと考えられ、当面の市場環境は、投機的な動きが先行する値動きの大きなものになると予想されます。一方、ドル資金不足などの事態に備え、日銀、欧州中央銀行(ECB)、米連邦準備制度理事会(FRB)等6つの主要中央銀行が資金供給で協調することを検討するなど、世界的に混乱に備えた対策の発動が期待されます。

英国のEU離脱に向けた交渉日程など、具体的な検討が進むにつれて市場は落ち着きを取り戻し、反発に転ずるものと予想されます。

		6月22日	6月23日	6月24日	6月27日	
株式	日経平均株価(円)	16,065.72	16,238.35	14,952.02	15,309.21	
		対前営業日比	-0.64%	1.07%	-7.92%	2.39%
	TOPIX(ポイント)	1,284.61	1,298.71	1,204.48	1,225.76	
		対前営業日比	-0.72%	1.10%	-7.26%	1.77%
	JPX日経400(ポイント)	11,594.15	11,725.30	10,869.19	11,066.48	
		対前営業日比	-0.65%	1.13%	-7.30%	1.82%
	米S&P500	2,085.45	2,113.32	2,037.41	—	
	対前営業日比	-0.17%	1.34%	-3.59%	—	
NYダウ	17,780.83	18,011.07	17,400.75	—		
	対前営業日比	-0.27%	1.29%	-3.39%	—	
独DAX	10,071.06	10,257.03	9,557.16	—		
	対前営業日比	0.55%	1.85%	-6.82%	—	
為替	米ドル/円レート(円)	104.58	104.79	100.76	102.18	
	(対顧客電信売買相場仲値)	対前営業日比	0.73%	0.20%	-3.85%	1.41%
	米ドル/円レート(円)	104.72	105.71	102.17	—	
	(WMOイター)	対前営業日比	0.17%	0.95%	-3.35%	—
ユーロ/円レート(円)	117.51	118.72	111.48	112.51		
(対顧客電信売買相場仲値)	対前営業日比	-0.12%	1.03%	-6.10%	0.92%	

※株式 ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

為替 対顧客電信売買相場仲値およびロンドン16時(日本時間 翌日0時)のWMOイターのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

【ご投資にあたっての留意点】

- 当資料は、ファンドに関連する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資家の皆様のもとなります。元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は投資信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象となりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- ご購入の際には必ず取扱販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、内容をご確認の上ご自身でご判断ください。

【手数料等】

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 申込手数料

お申込み日またはお申込み日の翌営業日の基準価額に3.78%(税込)を上限として、取扱販売会社が独自に定める率をかけて得た額とします。

■ 信託報酬

各投資信託の純資産総額に年2.916%(税込)の率をかけて得た額を上限とします。

■ 信託財産留保額

1万口につき購入申込受付日の基準価額に0.04%の率、換金申込受付日または翌営業日の基準価額に0.5%の率をかけて得た額を上限とします。

■ その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ニッセイアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書をご覧ください。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第369号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】